

研究ノート

大学生における被奉仕志向性低減に向けたプログラムの開発

Development of the program for the reduction of service-seeking orientation in undergraduates

大和田智文*¹, 川田 素子*², 鈴木 公啓*³

要約：本研究の目的は、被奉仕志向性の高い大学生の社会への適応をよりよいものにしていくために、被奉仕志向性低減の要因を検討の上、被奉仕志向性低減に向けたプログラムを実施することであった。その際、他者に対する共感に着目し、調査対象者が他者の置かれている状況に敏感に反応できるようになることを心がけた。兵庫県内の私立大学1年次生および3年次生計21名を対象に、被奉仕志向性低減のために考案された単一セッションで完結可能なプログラム（15分程度の映像視聴および視聴前後における被奉仕志向性尺度への回答）を実施した。その結果、自身と異なる社会的カテゴリーの人物に共感することが「許容的奉仕の期待」の低減に寄与する可能性が示された。以上より、本研究では、さらに被奉仕志向性を低めることに貢献できるような、コミュニケーション・スキル向上を目指す実践的プログラムを開発していくための将来的な道筋が見出された。

Key Words：被奉仕志向性、コミュニケーション、アサーション、大学生

問 題

これまでの伝統的な青年心理学における諸理論では、青年期は身体的、心理・社会的な変化に伴い、対人関係のあり方にも大きな変化が現れる時期であると考えられてきた。青年期以前までは親や教師といった身近な大人に守られている存在であったものが、従来の枠から一歩踏み出し、自分自身を他者とは異なる独立した存在として強く認識するようになる。すなわち、青年は、「自分は何者なのか」という普遍的命題に対峙し、その答えを探し求める過程で自分自身の社会的役割を発見し、その社会的役割をさまざまに演じることを通して普遍的命題に対する答えを導き出す。これがErikson（1959）のいう「アイデンティティの確立」である。社会的役割実験においては、自分自身の価値観や信念の妥当性を検証するために、相互の自己開示によって意見を率直に述べ合うことができるような対人関係が必要となる。すなわち、従来表面的で浅い関係にとどまっていた対人関係が、相互に「親友」と認め合えるほどに親密で内面的にも深い

関係へと変化していくのも、青年期における特徴の一つといえる（西平，1990）。もちろん、青年期を特徴づけている対人関係が「親友」との関係だけではない（たとえば「恋人」との関係などもある）ことはいうまでもないが、少なくとも「親友」という新たな関係性の出現が、青年の従来の対人コミュニケーション・スタイルに大きな変化を引き起こす役割を果たしていることは間違いないだろう。

しかしながら、本来親密な対人関係を構築するはずの青年期において、近年、この対人関係のあり方が希薄化し、表面的でお互いの領域に踏み込まないような関係に留まろうとする傾向がみられるとの指摘がある（岡田，1993a，1993b，1995，2012）。また、橋本（1997a，1997b，2000）は、対人葛藤を伴うような親密な対人関係よりも当たり障りのない円滑な対人関係を構築することで、他者との対立を避け波風を立てずに関係性を維持しようとする傾向が現代の大学生にあることを示唆している。このように、従来「親友」という関係性によって特徴づけられていた青年期における対人関係と、現代青年における対人関係のあり方とは、すでに整合しにくいものになりつつあるのかもしれない（岡田，2005）。すなわち、現代青年における対人関係は、従来みられなかったような消極的なコミュニケーション・スタイルに支配されるようになってきているといえよう（堀川・柴山，

2016年1月6日受付／2016年2月17日受理

*¹ Tomofumi OWADA
関西福祉大学 発達教育学部

*² Motoko KAWATA
同志社大学 社会学部

*³ Tomohiro SUZUKI
東京未来大学 こども心理学部

2006；牧野，2013）。

堀・宮本（2013）や堀川・柴山（2006）は、現代の大学生における消極的なコミュニケーション・スタイルの特徴として、言いたいことを言わずに我慢してしまう傾向を指摘している。しかし、本来円滑な対人関係の構築のためには、「言いたいことを言わずに我慢して波風を立てない」消極的なコミュニケーション・スタイルではなく、「意見や不満など言いたいことがあれば、相手の立場にも配慮しつつ率直に伝える」ような積極的なコミュニケーション・スタイルが必要になるはずである。この積極的なコミュニケーション・スタイルの代表的なものがアサーションである（Alberti & Emmons, 1970；平木，1993）。すなわち、上記の堀・宮本（2013）や堀川・柴山（2006）の指摘する現代の大学生における消極的なコミュニケーション・スタイルには、このアサーションを可能にするスキル（アサーション・スキル）の不足が少なからず関係しているものと考えられる。

しかし、さらに近年になって、大学生の消極的なコミュニケーション・スタイルの特徴に関する新たな指摘がなされている。既述のように、消極的なコミュニケーション・スタイルには上記のようなスキルの不足が関係していると考えるのが一般的であった（e.g., Nelson-Jones, 1986）。しかし、大和田（2011）は、「言わなくてもやってくれるのが当然」のように捉える特異な傾向が、現代の大学生における消極的なコミュニケーション・スタイルの一因ではないかと指摘する。この指摘に従えば、現代の大学生は、アサーション・スキルの構成要素である「主張性」や「他者への配慮」が欠如しているというよりは、むしろ、「言わずとも察してくれたり、言わずとも許してくれるのが当然」のような他者に対する受動的・消極的な傾向をより強くもっているものと考えられる。このような傾向は、相手との円滑なコミュニケーションの形成を阻害するだけでなく、日常における対人関係を狭く浅いものととどめてしまうことにもつながる。そのため、本来であれば日常の対人関係から得られるはずのさまざまな機会や報酬を奪い、生活の質そのものを大きく低下させてしまう可能性も考えられる。したがって、こうした事態を招かないようにするためにも、上記のような他者に対する受動的・消極的な傾向を適度に保つための手立てが求められる。そのためにはまず、上記のような傾向が適切に概念化されるか探索的に検討をした上で、もしも概念化がされたならばそれを正しく測定する

ことが必要となる。

大和田・鈴木・川田（2013）では、この「言わずとも察してくれたり、言わずとも許してくれるのが当然」といった捉え方を特徴とする認知傾向のことを「被奉仕志向性」とよび、これを大学生の消極的なコミュニケーション・スタイルを規定する一因と仮定した。また、被奉仕志向性の中の「言わずとも察してくれるのが当然」とする傾向を「配慮的奉仕の期待」、言わずとも許してくれるのが当然」とする傾向を「許容的奉仕の期待」とし、この2つに概念上の区別を設けた。その上で、大学生の大学生活における被奉仕志向性を測定する尺度（以下「被奉仕志向性尺度」と記載）を作成し、その信頼性と妥当性を検討した。その結果、被奉仕志向性尺度は、「配慮的奉仕の期待」と「許容的奉仕の期待」のそれぞれ6項目からなる2つの下位尺度により構成されることが確認された。

また、被奉仕志向性との関連が予測された「自己愛」の中の誇大的・自己顕示的側面（原田，2009；中山・中谷，2006）や、「甘え」の中の「甘えたくても甘えられないゆえの要求がましい甘え」（稲垣，2007）といったパーソナリティ特性との間に有意な正の相関がみられたことから、被奉仕志向性尺度の構成概念妥当性の一部が検証された。

さらに、被奉仕志向性との関連が予測された「攻撃性」を測定する日本版BAQ（安藤・曾我・山崎・島井・島田・宇津木・大芦・坂井，1999）の下位尺度である「短気」と有意な正の相関がみられたことから、被奉仕志向性尺度の構成概念妥当性の収束的側面も検証された（以上、大和田他，2013）。

本研究では、既述のような被奉仕志向性の高い大学生の社会への適応をよりよいものにしていくために、被奉仕志向性低減の要因を検討の上、被奉仕志向性低減に向けたプログラムを実施することとする。その際、他者に対する共感に着目し¹⁾、他者の置かれている状況に敏感に反応できるようになることを目指す。また、アサーション・トレーニングを用いた他の取り組み（e.g., 堀・宮本，2013；堀川・柴山，2006；北川・藤原，2013；小出・稲谷，2009）では、プログラムが3セッションから8セッションで構成されているが、本研究ではそれらよりも短期間で終了できるよう単一セッションで完結可能なプログラムとする。

方 法

調査対象者

授業時間を利用し、兵庫県内の私立大学1年次生および3年次生計21名を対象に調査を実施した。回答は無記名、任意であった。全調査対象者より回答を得られ、有効回答率は100%であった。なお、本調査では年齢を尋ねる質問項目を設けていなかったが、受講者情報より回答者は全員10歳代後半から20歳代前半であることが明らかであった。

調査時期

2012年2月上旬であった。

調査手続き

はじめに被奉仕志向性尺度への回答を求め、次いで2種類の映像を視聴させ、最後に再び被奉仕志向性尺度への回答を求めた。映像視聴に先立ち、「これから2つの映像を見ていただきます。それぞれの映像に主な登場人物が2人出てきますが、その登場人物の立場に立って共感するつもりで見てください。どの登場人物の立場に立つかは自由ですが、1つ目、2つ目の映像とも、共感しようとする登場人物を必ず一人ずつ選んで見てください。内容を理解しようとするのではなく、選んだ登場人物に共感するつもりで見てください」という内容の指示を行った。調査に要した時間は約40分であった。

使用した映像

① 映像A（主人公が調査対象者と同様の社会的カ

テゴリ²⁾の人物)

電車内にて、若い大学生風の男性が高齢男性に席を譲ろうかどうしようか逡巡している様子が描かれたものであった。荷物を持って大変そうな様子的高齢男性に席を譲りたいという気持ちはあるのだが、他にも自分と同様に座っている人たちもいるし、また席を譲って断られたらきまりが悪いと思い悩んだ結果、さりげなく他の車両に移動することに決め席を立とうとするが、その矢先に隣に座っていた女性に先を越されてしまうというものであった。映像Aにおける主な登場人物は、若い男性と高齢男性の2名で、視聴時間は約15分であった。

② 映像B（主人公が調査対象者と異なる社会的カテゴリの人物)

高齢者施設にて、認知症と思われる高齢女性が成年女性スタッフに怒りをぶつけ、その怒りを女性スタッフが鎮めるまでの様子が描かれたものであった。高齢女性は、自身の夫などに対する不満を女性スタッフにぶつけてくるが、女性スタッフはそこで高齢女性の訴えを傾聴し、その訴えの意味するところを的確に把握した上で、その場で必要とされる物心両面にわたる適切なフィードバックを行い、高齢女性の怒りを鎮めるに至るまでの経過が映し出された。映像Bにおける主な登場人物は、高齢女性と女性スタッフの2名で、視聴時間は約15分であった。

Table 1 被奉仕志向性尺度項目

< 配慮的奉仕の期待 >	
6.	大学が必要な連絡事項を全学生に周知徹底することを、私は当然と思うことがある
7.	教員が私のやる気を引き起こすような授業をすることを、私は当然と思うことがある
8.	大学が学生のことを第一に考えて物事を決定することを、私は当然と思うことがある
9.	教員は私が理解するまで教えることを、私は当然と思うことがある
10.	教員がパワーポイントの内容をプリントして学生に配布することを、私は当然と思うことがある
12.	教員が学生に笑顔で接するのを心がけることを、私は当然と思うことがある
< 許容的奉仕の期待 >	
1.	教室で通路から遠い側に座しているときに退室したくなったら、周りの学生は私のために席を立つことを、私は当然と思うことがある
2.	私が授業に遅刻して教室に入るようなときでも、周りの人（教員や他の学生）はそれを許容することを、私は当然と思うことがある
3.	私が友だちにノートを貸してくれと頼んだら、頼まれた友だちはノートを貸すことを、私は当然と思うことがある
4.	私が教室の場所が分からないときは、周りにいる人は親切に教えることを、私は当然と思うことがある
5.	友だちが私と一緒に遊んでくれることを、私は当然と思うことがある
11.	私のために友だちが席を確保しておいてくれることを、私は当然と思うことがある

質問紙構成

① 被奉仕志向性尺度

12項目からなる被奉仕志向性尺度（項目はTable 1参照）を、映像視聴の前後に計2回実施した。それぞれの項目については「1. 全くそう思わない」から「7. とてもそう思う」の7段階で評定させた。

② 映像視聴時の共感を尋ねる項目

2つの映像を視聴して、それぞれの映像に登場するどの人物のどのようなところに共感できたかを自由記述にて回答させた。また、もしも共感できなかった場合はそのことを記述するよう求めた。

結 果

映像視聴の前後における被奉仕志向性得点を下位尺度ごとに算出しTable 2に示した。映像視聴の前後で被奉仕志向性得点に変化があったかを検討したところ、いずれの下位尺度においても有意な差はみられなかった（ $t(20) = 0.36, n.s.$; $t(20) = 0.04, n.s.$ ）。

そこで、映像ごとにどの人物に共感したかをみることにした。その結果、映像Aにおいてはほぼ全ての回答者が若い男性のみに共感していた。一方映像Bにおいては、約半数にあたる10名の回答者が主な登場人物のいずれかに共感していたが、他の11名の回答者はこれらの人物には共感していなかった。このことは、すなわち、回答者は自身（大学生）と同等かそれに近い社会的カテゴリに分類される人物（若い大学生風の男性）には共感しやすいが、そうでない人物には共感しにくいことを示唆する結果であると考えられる。

そこで、映像Bの主な登場人物に共感できたか否かによって回答者を二分し、それぞれの群（共感群、非共感群）ごとに被奉仕志向性得点に変化があったかを検討することとした（各得点の平均値はTable 2に記載）。共感の有無（参加者間）と視聴の前後（参加者内）を要因とする混合計画の分散分析を行ったところ、「許容的奉仕の期待」において交互作用が有意となった（ $F(1,19)$

$= 4.39, p < .05, \eta^2 = .03$ ）。単純主効果の検定を行ったところ有意な効果は確認できなかったが、Wilcoxonの符号順位検定を行ったところ、共感群は非共感群よりも映像視聴後に同得点が下がることが示された（ $p < .05$ ）。また、「配慮的奉仕の期待」においては主効果、交互作用ともに有意でなかった。

考 察

本研究では、被奉仕志向性の高い大学生の社会への適応をよりよいものにしていくために、被奉仕志向性低減の要因を検討の上、被奉仕志向性低減に向けたプログラムを実施することを目的としていた。その際本研究では、他者に対する共感に着目し、他者の置かれている状況に敏感に反応できるようになること目指した。

被奉仕志向性低減のために考案された単一セッションで完結可能なプログラムを実施したところ、自身と異なる社会的カテゴリの人物に共感することが「許容的奉仕の期待」の低減に寄与する可能性が示された。したがって、自身と異なる社会的カテゴリの人物に共感できるかどうか、被奉仕志向性低減の鍵になっている可能性が示唆された。よって、実施対象が大学生などの若者であれば、たとえばそこから年齢的に隔たりのある者（年配者や子ども）など、自身とは異なる社会的カテゴリの人物に共感させるような、より具体的な手続きを用いた検討も可能となろう。このように、本研究では、さらに被奉仕志向性を低めることに貢献できるような、コミュニケーション・スキル向上を目指す実践的プログラムを開発していくための将来的な道筋も見出された。

また、アサーション・トレーニングを用いた他の取り組み（e.g., 堀・宮本, 2013; 堀川・柴山, 2006）とは異なり、本研究では単一セッションで完結可能なプログラムによって短時間で一定の結果を見出すことができた点も評価できよう。

これらの点において、本研究は意義のあるものであったと考えられる。

Table 2 被奉仕志向性得点の平均値（SD）

共感群／非共感群	指標	視聴前	視聴後
共感群（ $n=10$ ）	配慮的奉仕の期待	4.08（1.32）	3.97（1.06）
	許容的奉仕の期待	3.02（1.54）	2.62（1.07）
非共感群（ $n=11$ ）	配慮的奉仕の期待	4.42（1.34）	4.42（1.47）
	許容的奉仕の期待	2.79（0.97）	3.17（0.86）
全調査対象者（ $n=21$ ）	配慮的奉仕の期待	4.26（1.31）	4.21（1.28）
	許容的奉仕の期待	2.90（1.24）	2.90（0.98）

ただし、いくつかの問題点もある。1点目は、本研究では、大学生の社会への適応向上を図るためのプログラムの実施としつつも、実際に実施したプログラムは他者への共感に関するものであった点である。これは、大和田他（2013）にも同様の指摘があるが、被奉仕志向性という対人認知に関する概念が、社会的適応や対人コミュニケーションといった行動上の概念をどの程度予測できるのかという問題に関わってくる。もしも、上記の認知→行動次元間を媒介するような変数が存在するならば、被奉仕志向性を直接的に行動次元と結びつけなくとも、まずはこの媒介変数（あるいは調整変数）に着目した検討を行ってみるのも一案となろう。本研究ではそのような考えに基づき、被奉仕志向性との関連が予想され、かつ社会的適応や対人コミュニケーションにも関連するであろう「共感」に着目をして検討した。しかしながら、上記のような媒介変数として「共感」が適切であるかについては検討が十分ではなかった。したがって、この点に関する理論の整理と精緻化を行っていくことが必要となろう。

2点目は、大和田他（2013）では、他者への共感の中の「他者指向的反応」、「視点取得」の欠如と被奉仕志向性が関連していなかった点である。この結果を踏まえると、「共感」を媒介変数として用いるのが適切か否かを検討する前に、この両者が概念上どのような関係にありどのように区別されるかといった、より根本的な問題に直面せざるを得なくなる。よって、こうした矛盾を抱えた問題を解明するための検討を行うことが課題となろう。

3点目は、本研究における調査対象者が21名と少数であった点である。履修者が少人数の授業時間を利用して調査を実施せざるをえないなど、調査実施上さまざまな制約がありはしたが、本研究の結果を既述のような実践的プログラム開発への足掛かりとしていくためには、現時点で得られている結果の一般化可能性をできるかぎり高めておく必要がある。そのためには、調査対象を拡大して同様の調査を実施するなど、本研究の結果の信頼性と妥当性をさらに検討していくことが求められる。

引用文献

- Alberti,R.E.,& Emmons,M.L. (1970). *Your perfect right*. California: Impact Publishers.
 (アルベルティ, R.E.・エモンズ, M.L. 菅沼憲治・ジャレット純子 (訳) (2009). 自己主張トレーニング 改訂新版

東京図書)

- 安藤明人・曾我祥子・山崎勝之・島井哲志・島田洋徳・宇津木成介・大芦治・坂井明子 (1999). 日本版 Buss-Perry 攻撃性質問紙 (BAQ) の作成と妥当性, 信頼性の検討 心理学研究, 70, 384-392.
 Erikson,E.H. (1959). *Psychological issues: Identity and the life cycle*. New York: International Universities Press.
 原田新 (2009). 新たな自己愛人格尺度の作成 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2, 241-248.
 橋本剛 (1997a). 大学生における対人ストレスイベント分類の試み 社会心理学研究, 13, 64-75.
 橋本剛 (1997b). 現代青年の対人関係についての探索的研究——女子学生の面接データから—— 名古屋大学教育学部紀要 心理学, 44, 207-219.
 橋本剛 (2000). 大学生における対人ストレスイベントと社会的スキル・対人方略の関連 教育心理学研究, 48, 94-102.
 平木典子 (1993). アサーション・トレーニング——さわやかな〈自己表現〉のために—— 金子書房
 堀菜摘・宮本正一 (2013). 大学生に対するアサーション・トレーニング 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 62, 123-132.
 堀川徳子・柴山謙二 (2006). 現代の大学生に対するアサーション・トレーニングの効果について 熊本大学教育学部紀要 人文科学, 55, 73-83.
 稲垣実果 (2007). 自己愛的甘え尺度の作成に関する研究 パーソナリティ研究, 16, 13-24.
 北川里実・藤原珠江 (2013). 青年期女子における友人への怒り感情の対処行動——女子大学生の怒り場面におけるアサーション・トレーニングの実践を通して—— 心理臨床学研究, 30, 831-841.
 小出京・稲谷ふみ枝 (2009). 大学生を対象としたストレスマネジメント教育プログラム開発——アサーション・トレーニングを中心としたプログラム—— 久留米大学心理学研究, 8, 61-68.
 牧野幸志 (2013). 青年期におけるコミュニケーション・スキルと精神的健康——同性・異性友人に対するコミュニケーション・スキルと精神的健康との関連—— 経営情報研究, 20, 35-47.
 中山留美子・中谷素之 (2006). 青年期における自己愛の構造と発達的变化の検討 教育心理学研究, 54, 188-198.
 Nelson-Jones,R. (1986). *Human relationship skills: Training and self-help*. London: Holt, Rinehart and Winston.
 西平直喜 (1990). 成人になること——生育史心理学から——

東京大学出版会

- 岡田努 (1993a). 現代青年の友人関係に関する考察 青年心理学研究, 5, 43-55.
- 岡田努 (1993b). 現代の大学生における「内省および友人関係のあり方」と「対人恐怖的心性」との関係 発達心理学研究, 4, 162-170.
- 岡田努 (1995). 現代大学生の友人関係と自己像・友人像に関する考察 教育心理学研究, 43, 354-363.
- 岡田努 (2005). 現代青年の友人関係・ライフイベントと自己の発達に関する研究 金沢大学文学部論集 行動科学・哲学篇, 25, 15-32.
- 岡田努 (2012). 現代青年の友人関係に関する新たな尺度の作成——傷つけ合うことを回避する傾向を中心として—— 金沢大学人間科学系研究紀要, 4, 19-34.
- 大和田智文 (2011). 若者における自己の定位と社会的適応 榎本博明 (編) 自己心理学の最先端——自己の構造と機能を科学する—— (pp.300-310) あいり出版
- 大和田智文・鈴木公啓・川田素子 (2013). 大学生活における被奉仕志向性尺度の作成 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要, 17, 37-49.

注

- 1) 被奉仕志向性尺度は、他者に対する共感の中の「他者指向的反応」や「視点取得」の欠如と関連するだろうと予測をしていたが、実際には関連はみられなかった（大和田他, 2013）。したがって、本研究で他者の共感に着目しプログラムを実施した理由は、大和田他（2013）における尺度作成のためのデータ分析時期と、本研究におけるプログラム実施時期のずれに起因する。
- 2) 本研究で用いている社会的カテゴリは、「大学生」、「成年」、「高齢者」など年齢的な区分ではあるが、生活年齢によって厳密に区分されるものではない。

付記

本研究は、平成22年度および平成23年度に受けた本学地域社会福祉政策研究所の共同研究助成により実施された研究結果の一部を再構成したものである。したがって、本研究の問題提起は、同様の研究助成による共同研究である大和田他（2013）と多くの部分を共有している。